

法務省 平成22年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
52,266人(特別職・特別会計を含む)
- 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入 629億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等 303億円
- 歳入歳出決算の概要
(一般会計)
歳入計 753億円、歳出計 6,695億円
(登記特別会計)
歳入計 1,603億円、歳出計 1,492億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として当省に配分される
本年度末公債残高 78,587億円
本年度公債発行額 3,896億円
本年度利払費 957億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	470	465	△5	未払金	38	36	△1
未収金等	1	1	0	賞与引当金	27	26	△0
有形固定資産	1,624	1,487	△137	退職給付引当金	703	659	△44
国有財産(公共用財産除く)	1,568	1,435	△133	その他の負債	454	455	0
(うち土地)	932	850	△81				
(うち建物)	429	409	△20				
物品	18	15	△2				
その他固定資産	37	35	△1				
無形固定資産	13	10	△2				
その他の資産	5	2	△3				
				負債合計	1,223	1,177	△45
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	891	788	△102
資産合計	2,115	1,966	△148	負債及び資産・負債差額合計	2,115	1,966	△148

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	390	391	0
退職給付引当金等繰入額	69	70	1
委託費等	28	32	4
運営費交付金	12	15	2
庁費等	107	97	△10
減価償却費	52	49	△3
資産処分損益	0	8	8
その他の業務費用	93	87	△5
本年度業務費用合計	755	753	△1

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	871	891	20
本年度業務費用合計(A)	△755	△753	1
財源合計(B)	754	750	△4
その他の財源	754	750	△4
無償所管換等	19	12	△6
資産評価差額	1	△112	△113
本年度末資産・負債差額	891	788	△102
(参考) (A)+(B)	△0	△3	△2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	19	14	△5
財源	782	766	△15
業務支出	△762	△752	9
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	16	11	△5
資金残高等	455	465	9
本年度末現金・預金残高	470	465	△5

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,652億円 (△57億円)
日本銀行預託金	4,632億円 (△34億円)
現金	19億円 (△22億円)
その他の負債	4,553億円 (+6億円)
保管金等	4,540億円 (△1億円)
その他の債務等	12億円 (+7億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	709億円 (+17億円)
退職給付引当金繰入額	444億円 (+0億円)
賞与引当金繰入額	265億円 (+17億円)
その他の業務費用	874億円 (△55億円)
業務費	793億円 (△55億円)
その他の経費	81億円 (+0億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…政府預金の減少
△34億円
有形固定資産…国有財産のうち土地の減少
△814億円
(負債)
退職給付引当金…
退職給付にかかる引当金の減少 △248億円
- 業務費用計算書
庁費等…物件費等の減少 △108億円
資産処分損益…有形固定資産処分損等の増加
+85億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
△33億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…前年度剰余金受入の減少
△117億円
業務支出…庁費等の支出の減少
△110億円

法務省 平成22年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	465	471	6	未払金	36	42	5
未収金等	1	2	1	賞与引当金	26	26	0
貸倒引当金	△0	△25	△25	退職給付引当金	659	660	1
有形固定資産	1,487	1,488	1	その他の負債	455	456	1
国有財産(公共用財産除く)	1,435	1,436	0				
(うち土地)	850	850	—				
(うち建物)	409	410	0				
物品等	15	16	0				
その他固定資産	35	35	—				
無形固定資産	10	11	0				
その他の資産	2	35	32				
				負債合計	1,177	1,186	8
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	788	797	8
資産合計	1,966	1,983	17	負債及び資産・負債差額合計	1,966	1,983	17

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	391	397	6
退職給付引当金等繰入額	70	71	0
委託費等	32	17	△14
運営費交付金	15	—	△15
庁費等	97	97	—
減価償却費	49	49	0
資産処分損益	8	8	—
その他の業務費用	87	113	25
本年度業務費用合計	753	755	2

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	891	899	7
本年度業務費用合計(A)	△753	△755	△2
財源合計(B)	750	752	2
その他の財源	750	752	2
無償所管換等	12	12	—
資産評価差額	△112	△111	1
本年度末資産・負債差額	788	797	8
(参考) (A)+(B)	△3	△3	△0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	14	20	6
財源	766	786	19
業務支出	△752	△765	12
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	11	17	6
資金への繰入等	—	6	6
資金残高等	465	465	—
本年度末現金・預金残高	465	471	6

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +64億円
貸倒引当金 △251億円
その他の資産 +327億円
出資金…相殺消去 △3億円
(負債)
未払金 +56億円
2. 業務費用計算書
人件費 +61億円
委託費等…相殺消去 △147億円
運営費交付金…相殺消去 △155億円
その他の業務費用 +267億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 38億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…連結による増 +340億円
相殺消去 △315億円
その他の財源…連結による増 +335億円
相殺消去 △315億円
4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +497億円
相殺消去 △307億円
業務支出…連結による増 +430億円
相殺消去 △307億円

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
43,503人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入 629億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等 155億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 753億円、歳出計 6,695億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 78,587億円、本年度公債発行額 3,896億円、本年度利払費 957億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	454	454	△0	未払金	37	36	△1
有形固定資産	1,556	1,420	△136	賞与引当金	22	22	△0
国有財産(公共用財産除く)	1,502	1,369	△132	退職給付引当金	571	539	△32
(うち土地)	926	846	△80	その他の負債	454	455	0
(うち建物)	388	364	△24				
物品	16	14	△1				
その他有形固定資産	37	35	△1	負債合計	1,086	1,052	△33
無形固定資産	1	1	△0	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	6	3	△3	資産・負債差額	931	825	△106
資産合計	2,018	1,878	△139	負債及び資産・負債差額合計	2,018	1,878	△139

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	327	330	3
退職給付引当金等繰入額	55	59	4
委託費等	23	25	2
運営費交付金	12	15	2
登記特別会計への繰入	66	62	△3
庁費等	44	40	△3
減価償却費	44	41	△3
資産処分損益	△0	7	8
その他の業務費用	91	86	△5
本年度業務費用合計	665	670	4

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	902	931	28
本年度業務費用合計(A)	△665	△670	△4
財源合計(B)	672	669	△3
その他の財源	672	669	△3
無償所管換等	20	4	△16
資産評価差額	1	△109	△110
本年度末資産・負債差額	931	825	△105
(参考) (A)+(B)	7	△0	△7

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	—	—	—
財源	672	669	△3
業務支出	△669	△666	3
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	454	454	△0
本年度末現金・預金残高	454	454	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,540億円 (△1億円)
日本銀行預金	4,521億円 (+21億円)
現金	19億円 (△22億円)
その他の負債	4,553億円 (+6億円)
保管金等	4,540億円 (△1億円)
その他の債務等	12億円 (+7億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	592億円 (+40億円)
賞与引当金繰入額	224億円 (+18億円)
退職給付引当金繰入額	367億円 (+21億円)
その他の業務費用	865億円 (△53億円)
業務費	793億円 (△55億円)
その他の経費	71億円 (+2億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
- (資産)
- 現金・預金…現金の減少 $\Delta 22$ 億円
 - 有形固定資産…国有財産のうち土地の減少 $\Delta 814$ 億円
 - 工作物の減少 $\Delta 359$ 億円
- (負債)
- 未払金…PFI事業に係る未払金の減少 $\Delta 20$ 億円
 - 退職給付引当金…退職手当に係る引当金の減少 $\Delta 163$ 億円
2. 業務費用計算書
- その他の業務費用…業務費の減少 $\Delta 55$ 億円
 - 資産処分損益…有形固定資産処分損等の増加 $+82$ 億円
3. 資産・負債差額増減計算書
- 本年度業務費用合計と財源合計との差額 $\Delta 7$ 億円
- (左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当(省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計) $\Delta 33$ 億円との差額 $\Delta 26$ 億円は、相殺した特別会計受入金11億円登記特別会計 $\Delta 15$ 億円による。
4. 区分別収支計算書
- 業務支出…人件費の増加 $+65$ 億円
 - 運営費交付金の増加 $+26$ 億円
 - 登記特別会計繰入の減少 $\Delta 31$ 億円
 - 庁費等の支出の減少 $\Delta 39$ 億円